

平成 30 年 5 月 25 日

## 平成 29 年度 決算概要

ソニー学園の決算数字の詳細は、平成 29 年度計算書類に記載していますが、以下、決算の概要についてご説明致します。

### 学校法人会計について

学校法人会計における主な財務諸表は、下記の 3 つの計算書類です。

- 資金収支計算書 ・ ・ ・ 計算書類（資料 B 1～3 頁）  
企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当年度の学校法人の活動に付随する全ての資金の動きの内容を明らかにすることを目的としています。
- 事業活動収支計算書 ・ ・ ・ 計算書類（資料 B 10～12 頁）  
企業会計の損益計算書に相当し、学校法人の当年度の事業活動収支の状況を明らかにすることを目的としています。  
事業活動を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の 3 つの活動区分で構成しています。  
企業会計と異なる点は、企業会計の損益計算書にはない「基本金組入額」が表示されている点です。これは、学校経営を永続的に遂行していくことを前提に、必要な資産（土地、建物、機器備品、図書等）を継続的に保持するために必要な金額を示しています。
- 貸借対照表 ・ ・ ・ ・ ・ 計算書類（資料 B 15～17 頁）  
企業会計の貸借対照表に近いもので、学校法人の当年度末の財政状態、つまり、保有する資産と負っている債務の状態を表示しています。

以下、事業活動収支計算書より、順を追って決算の概要をご説明致します。

#### (1) 事業活動収支計算書

事業活動収支は、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成され、各活動区分の収支差額の合計となる基本金組入前当年度収支差額を計上したうえで、前年度からの繰越収支差額と当年度の基本金組入額・基本金取崩額を調整し、翌年度繰越収支差額を計上しています。

##### ①教育活動収支

教育活動収入は、私立大学等改革総合支援事業補助金獲得、学生生徒等納付金の増加、退職金財団交付金の増加等により、予算比61百万円増の14億23百万円となりました。支出は教員の自己都合退職に伴う退職金増加など人件費増加が10百万円ありましたが、その他の経費節減を行い、支出総計では2百万円増加の14億13百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は、昨年度に引続き2年連続黒字の10百万円となりました。

##### ②教育活動外収支

日銀のマイナス金利政策が継続される中、安全確実な運用を図り、債券投資の受取利息・配当金は85百万円の黒字を計上しました。

##### ③特別収支

収入は施設設備補助金等20百万円、支出は有価証券処分差額6百万円や図書や建物等資産処分差額等9百万円があり、収支は5百万円の黒字となりました。

上記①から③より基本金組入前当年度収支差額は、1億円の収入超過となり、平成25年度から5期連続の黒字を達成しました。

この基本金組入前収支差額（1億円）に前年度繰越収支差額6億44百万円と基本金取崩額49百万円を加算し、最終的に翌年度繰越収支差額は、7億93百万円を計上しました。

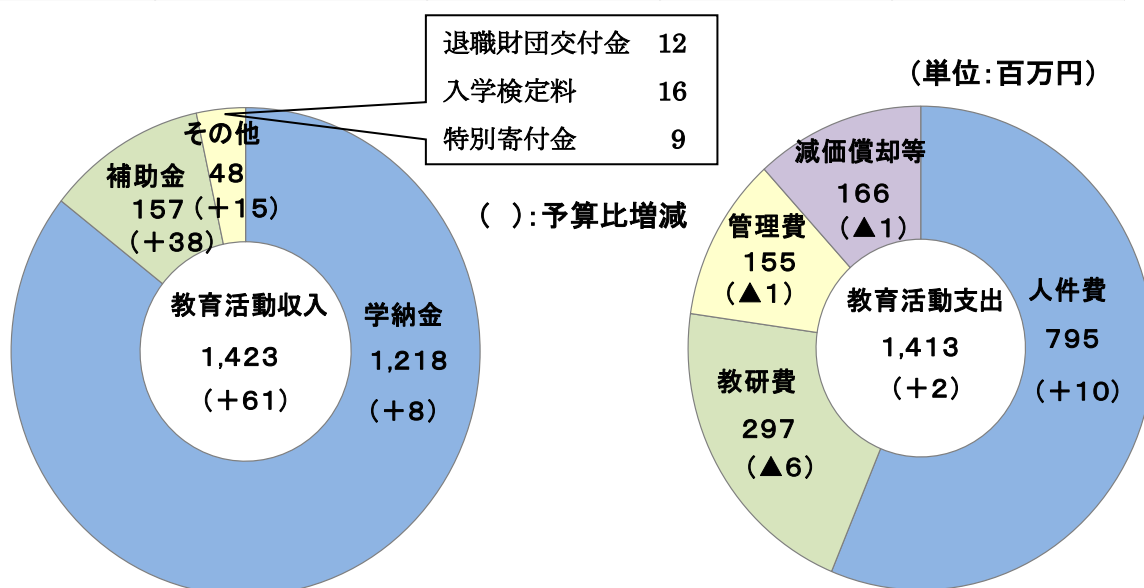
※なお、実績として①教育活動収支に含まれていますが、私立大学等改革総合支援事業補助金獲得等により、基本金組入前当年度収支が改善されることから、以下の事業計画以外の支出を行いました。（百万円）

件名	投資	経費	合計
142・471 教室改装	11	3	14
131・142・441・452 教室 AV 更新	6	4	10
ノート PC 21 台	-	3	3
合計	17	10	27

下記表は事業活動収支を予算と実績を対比させたものです。また、収入・支出の内訳については、円グラフで表示しました。なお、括弧内の数値は予算比の増減を示しています。

(単位:百万円)

		H29予算	H29実績	差額
	学生生徒等納付金	1,210	1,218	▲ 8
	経常費等補助金	119	157	▲ 38
	その他	33	48	▲ 15
①	教育活動収入	1,362	1,423	▲ 61
	人件費	785	795	▲ 10
	経費	459	452	7
	減価償却費等	167	166	1
②	教育活動支出	1,411	1,413	▲ 2
③=①-②	教育活動収支	▲ 49	10	▲ 59
④	教育活動外収支	89	85	4
⑤=③+④	経常収支	40	95	▲ 55
⑥	特別収入	0	20	▲ 20
⑦	特別支出	7	15	▲ 8
⑧=⑥-⑦	特別収支	▲ 7	5	▲ 12
	予備費	2		2
⑨=⑤+⑧	基本金組入前収支	31	100	▲ 69
⑩	基本金組入額	0	0	0
⑪=⑨+⑩	当年度収支	31	100	▲ 69
⑫	前年度繰越収支	633	644	▲ 11
⑬	基本金取崩額	34	49	▲ 15
⑭=⑪+⑫+⑬	翌年度繰越収支	698	793	▲ 95



## (2) 貸借対照表

平成29年度末の総資産は106億20百万円で、前年比71百万円の増加となりました。一方、純資産（資産総額－負債総額）は96億20百万円で、前年比1億円の増加となりました。

資産・負債・基本金等の当年度末と前年度末の比較による主な増減要因は以下の通りです。

### <資産の部>

#### ◆有形固定資産

(当年度末30億87百万円 前年度末31億71百万円 85百万円減少)

新規に取得した資産として88百万円を計上しましたが、PC教室クライアント更新や図書館情報管理システム更新に伴う処分及び図書資産の処分、既存資産の減価償却が進んだことで資産残高は減少しました。

新規に取得した主な資産は以下の通りです。

○建物・構築物	(総額 55百万円)
1号館外部避難階段新設工事	27百万円
1号館エレベーターリニューアル工事	15百万円
2号館ML教室エアコン工事	7百万円
○教研・管理備品	(総額 29百万円)
142・471教室改装に伴う備品	11百万円
131・441・452教室AV更新	6百万円
PC教室用システムサーバー更新	4百万円
721・731教室プロジェクター更新	2百万円
○図書	(総額 3百万円)
○車両	(総額 1百万円)

#### ◆特定資産

(当年度末35億54百万円 前年度末35億53百万円 1百万円増加)

##### ○退職給与引当特定資産

(当年度末4億55百万円 前年度末4億53百万円 2百万円増加)

教職員数の増加に伴う引当金の増加によるものです。

◆その他の固定資産

(当年度末 30億31百万円 前年度末 24億20百万円 6億11百万円増加)

○有価証券(長期)

(当年度末 30億11百万円 前年度末 24億7百万円 6億4百万円増加)

新規購入を9億円実施し、2億円を途中売却、期末に1年以内に満期を迎える債券1億円を短期の有価証券に振替えたことにより、差し引き6億円の増加となりました。

(※)長/短期の有価証券と特定資産へ割当てた有価証券を合計した総額は、前年度末で65億円、当年度末で68億円となり、差引3億円が有価証券全体での増加額となりました。

◆流動資産

(当年度末 9億48百万円 前年度末 14億4百万円 4億56百万円減少)

○有価証券(短期)

(当年度末 2億円 前年度末 5億2百万円 3億2百万円減少)

満期償還による4億円減少と長期有価証券の項で説明した短期有価証券への振替1億円増加により差引3億円の減少となりました。

○未収入金

(当年度末 32百万円 前年度末 40百万円 8百万円減少)

退職者に係る退職金財団からの交付金のうち、未収となっている金額の減少によるものです。

<負債の部>

◆固定負債

(当年度末 4億54百万円 前年度末 4億53百万円 1百万円増加)

○退職給与引当金

(当年度末 4億54百万円 前年度末 4億53百万円 1百万円増加)

特定資産の項をご参照ください。

◆流動負債

(当年度末 5億46百万円 前年度末 5億76百万円 30百万円減少)

○未払金

(当年度末 1億1百万円 前年度末 1億58百万円 57百万円減少)

期末3月度完了の教育環境整備工事金額が前年より減少したこと

によるものです。

○前受金

(当年度末4億38百万円 前年度末4億11百万円 27百万円増加)  
 新入生から受領した学納金が、前年比33名の増加(501名→534名)したことにより27百万円増加しました。

<純資産の部>

◆第1号基本金

(当年度末65億20百万円 前年度末65億69百万円 49百万円減少)  
 新規取得資産の組入額以上に、資産除却による取崩額が発生したことによるものです。

◆翌年度繰越収支差額

(当年度末7億93百万円 前年度末6億44百万円 1億49百万円増加)  
 事業活動収支計算書の項をご参照ください。

総資産、負債及び純資産の内訳は以下の通りです。なお、括弧内数値は当年度末と前年度末の比較による増減を示しています。

<b>固定資産</b>	<b>9,672</b> (+ 527)	<b>負債の部</b>	<b>1,000</b> (▲ 29)
		固定負債	454 (+ 1)
		流動負債	546 (▲ 30)
有形固定資産	3,087 (▲85)	<b>純資産の部</b>	<b>9,620</b> (+ 100)
特定資産	3,554 (+ 1)	第1号基本金	6,520 (▲49)
その他の固定資産	3,031 (+ 611)	第3号基本金	2,200 (±0)
<b>流動資産</b>	<b>948</b> (▲ 456)	第4号基本金	107 (±0)
		翌年度繰越収支差額	793 (+ 149)
<b>資産の部合計</b>		<b>負債及び純資産の部合計</b>	
	<b>10,620</b> (+ 71)		<b>10,620</b> (+ 71)

(3) 資金収支計算書

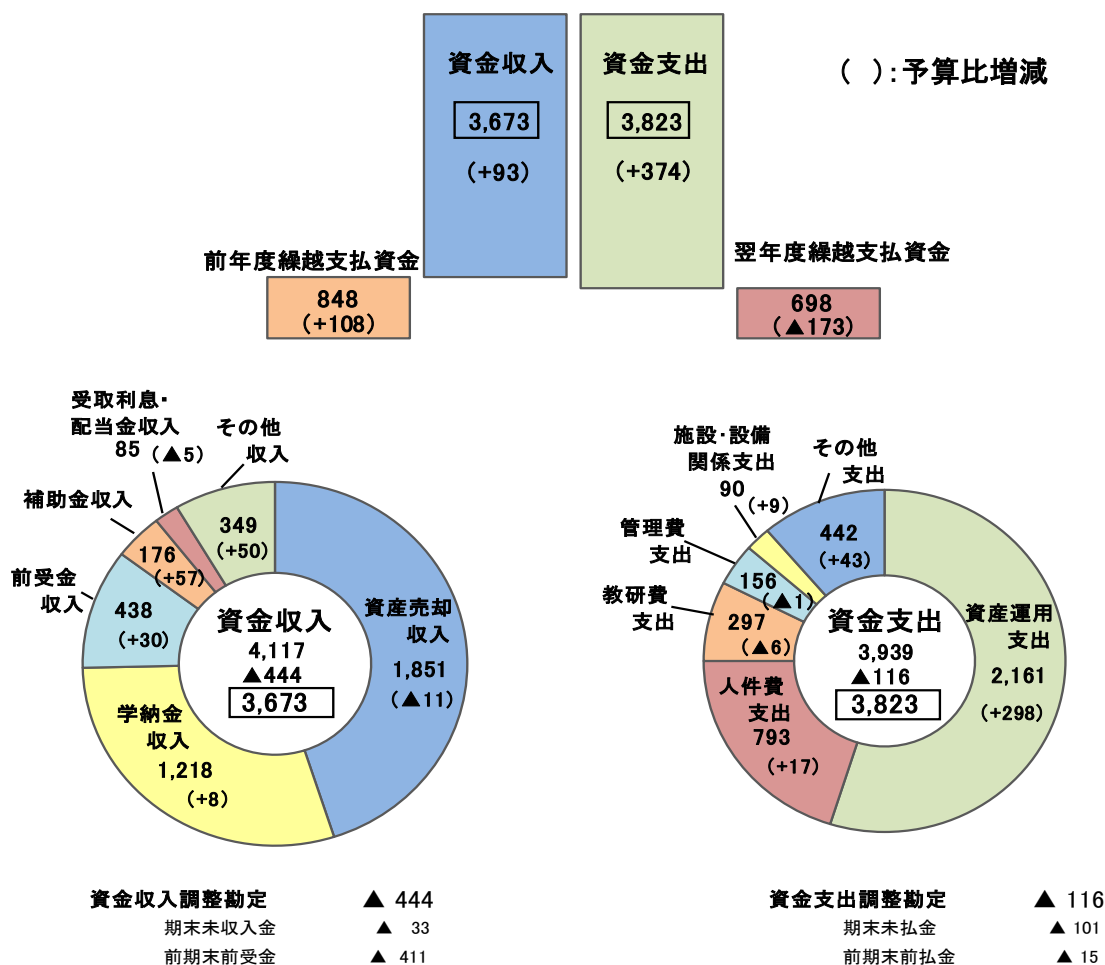
本年度の資金収入の総額は36億73百万円、資金支出の総額は38億23百万円で、収支は1億50百万円の支出超過となり、その結果、翌年度繰越支払資金は、6億98百万円となりました。

以下、収入の部と支出の部に分け、予算比で増減要因の説明を致します。

収入の部：総収入は予算比93百万円増加の36億73百万円で、主要因は私立大学等改革総合支援事業補助金・施設設備寄付金など補助金57百万円増加、学生生徒等納付金8百万円増加、退職金財団交付金12百万円増加等です。

支出の部：総支出は予算比3億74百万円増加の38億23百万円で、主要因は有価証券購入支出が3億円増加したこと及び退職者増による退職金19百万円増加等です。

(単位:百万円)



#### (4) 資金の運用状況

##### ①有価証券の保有状況

平成29年度末の有価証券保有高は68億円（金銭信託を含む）で、前年度末比3億円増加しました。要因はマイナス金利政策継続により金利低下が進行し超低金利となった金銭信託については満期更新停止し、また、特別分配（元本返却）となった投資信託国債ファンドは売却し、健全運用の範囲で少しでも有利となる債券（仕組債・劣後債）に入替・買い増しすることで受取利息収入の目減りをできるだけ小さくするよう努めました。その結果、有価証券残高は3億円増加しました。

なお、保有有価証券68億円のうち36億円は特定資産（退職給与引当減価償却引当、第3号基本金引当）として引当を行っており、残る32億円（短期で2億円、長期で30億円）を有価証券として貸借対照表に表示しました。

##### ②有価証券の購入と売却（償還を含む）

有価証券の購入は、債券を9銘柄9億円、金銭信託（3ヵ月物）を1銘柄8億円、合計17億円となりました。

一方、売却は投資信託国債ファンドを2億円、社債満期償還で2銘柄2億円、そして金銭信託の償還で1銘柄10億円、合計14億円となりました。

##### ③受取利息・有価証券売却差額

償還・売却差額を含め、総額0.8億円の運用収入があり、予算比では0.1億円の減少となります。この結果、年平均利回りは1.2%となりました。

以上